



文化学園リポジトリ

Academic Repository of BUNKA GAKUEN

服飾文化共同研究拠点／文化ファッション研究機構

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture / Bunka Fashion Research Institute

文化学園大学

Bunka Gakuen University

文化服装学院

Bunka Fashion College

文化ファッション大学院大学

Bunka Fashion Graduate University

文化外国語専門学校

Bunka Institute of Language

Title	2006年カナダ総選挙：新保守党首相の誕生
Author(s)	城, 由紀子
Citation	文化女子大学紀要. 人文・社会科学研究 15 (20070100) pp.37-49
Issue Date	2007-01-31
URL	http://hdl.handle.net/10457/58
Rights	

2006年カナダ総選挙

——新保守党首相の誕生——

城 由紀子*

The 2006 General Election in Canada:

The Birth of a New Conservative Prime Minister

Yukiko Jo

要 旨 1993年のカナダ下院総選挙において大敗を喫した進歩保守党と保守第1党の地位に着いた改革党、後のカナダ同盟が、保守勢力の分裂、混迷を乗り越え「右派連合」の新しい保守党として再生後、2006年総選挙において13年ぶりの保守政権誕生を果たした。この新保守政権誕生の要因は、自由党長期政権がケベック州での連邦政府広報費不正流用問題で信頼を失ったなかで、1987年の改革党結成以降分裂状態であった保守2政党が前回2004年の総選挙前に一体化を成し遂げ新生保守党として地歩を固めたことにある。加えて、前回選挙では保守色故に敬遠された保守党党首ハーパー（Stephen Harper）が、イメージ変革に成功し国民から首相として一応の信任を得たためである。本稿はハーパーの保守党党首への道程を辿り、2006年総選挙を2004年総選挙と比較し、前回総選挙での失敗を乗り越えたハーパー保守党政権誕生を分析する。

キーワード General Election in Canada Stephen Harper Conservative Party of Canada

1. はじめに

2004年6月28日の総選挙からわずか約1年半足らずの2005年11月28日に内閣不信任案は可決され、与党自由党（Liberal Party of Canada）のマーティン（Paul Martin）首相は下院を解散し、下院総選挙を2006年1月23日に行った。その結果はクレティエン（Jean Chretien）首相からマーティン首相へと13年に及んだ自由党政権の終焉をもたらし、保守勢力の分裂から立ち直った新生保守党（Conservative Party of Canada）政権の誕生となった。本稿の目的は、2006年総選挙勝利の要因を、保守党再生の原動力である新首相ハーパー（Stephen Harper）の戦術を中心に分析することである。即ち、ハーパーが分裂していた保守2政党の合併に成功し、2004年の総選挙の失敗を経て保守党党首として2度目の総選挙でいかに自由党に競り勝っていったかを考察する。

まず、2006年総選挙の結果から新たな政権党となった保守党の得票分布をみる。次に、ハーパーの政治力の源を彼の半生から探る。ハーパーが改革党（Reform Party of Canada）の結成時に

* 本学教授 カナダ地域研究

経済ブレーンとして中心的役割を發揮し下院議員となり、一時政界を離れた後に、改革党から改名したカナダ同盟 (Canadian Reform Conservative Alliance) の危機を救うため党首となり、政権獲得のため保守政党の一本化に尽力してきた道程を辿る。さらに、保守党の2006年総選挙の成功は、ケベック州での連邦政府広報費不正流用問題、いわゆる「スポンサーシップ・プログラム」¹⁾による自由党の人気低下だけでなく、2004年の失敗からハーパーが学んだことが多かった故と言えるので、2004年総選挙と2006年総選挙を比較し、ハーパーの戦術変化を考察する。ハーパーはこれまでの人生で3つの転換期に卓越した政治力を示した。1つ目は、改革党の結成にあたり政策立案の中心となり経済学学徒から政治の世界に入った時である。2つ目は、政界を離れていたハーパーが党首デイ (Stockwell Day) の指導力不足により分裂の危機にあったカナダ同盟の党首選に立候補、勝利し、政界復帰を成し遂げ、カナダ同盟を立て直した時である。3つ目は、保守勢力分裂のままでは自由党の独走を許すばかりであるため、進歩保守党 (Progressive Conservative Party of Canada) とカナダ同盟の合併を成し遂げ、新保守党の党首となった時である。ハーパーが2006年1月の総選挙に勝利し、新保守党首相の座を手にすることができた源は、この3つの転換期を持ち前の冷静さ、政治力で乗り越えてきたからと言える。

最後に、今後のカナダの二大政党制の行方を展望しておきたい。過半数を取れない少数与党政権が続く政権は流動的になることが予想される。ケベック州のみで選挙戦を行う分離独立派のケベック連合 (Bloc Québécois)、左派の固定層に加えてブリティッシュ・コロンビア州では前政権党自由党以上に支持を集めた新民主党 (New Democratic Party of Canada)、大票田オンタリオ州で強い自由党、発祥の地である西部の基盤が強い保守党と言うように政党支持には地域差が強い。カナダ政治のバルカン化が消えたわけではなく、二大政党の保守党、自由党どちらも過半数確保は難しい状況が浮かび上がる。

2. 2006年総選挙結果

カナダ下院総選挙は2006年前回と同じ308の議席数 (全て小選挙区) で争われた。マーティン首相は不信任決議を受けた翌日2005年11月29日に下院を解散し、カナダ総選挙史上異例のクリスマスと新年を挟む長期選挙戦となる翌年1月23日を投票日とした²⁾。2006年総選挙の結果を表1、表2、表3で説明したい。表1「過去4回の総選挙での政党議席数と得票率」をみると、2006年に保守党が前回より25議席上積み124議席、自由党が前回より32議席減の103議席となり、保守党が第1党、少数与党政権の誕生となった。得票率でみると、2006年保守党は36.3%であり、自由党の2004年得票率36.7%を下回っている。議席数から言えば、自由党が前議会で予算法案通過に共同歩調を取った新民主党と組めば、連立政権を発足させることも可能な数であったが、マーティン内閣不信任に賛同した新民主党は、「スポンサーシップ・プログラム」で信頼を失った自由党と組むことはなかった。2006年総選挙で議席、得票を伸ばしたもう一つの党である新民主党は、従来の自由党投票者から新たな得票を掘り起こした。右派色の強い保守党を嫌う層は、自由党に投票するより保守政権のプレーキ役を新民主党に望み、新民主党は10議席増やした。ケベック州のみに立候補するケベック連合は、ケベック州での「スポンサーシップ・プログラム」による反自由党の

表1 過去4回の総選挙での政党議席数と得票率

政 党	2006年1月23日 (投票率：64.7%)		2004年6月28日 (投票率：60.9%)		2000年11月27日 (投票率：61.2%)		1997年6月2日 (投票率：67.0%)	
	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率
自由党	103	30.2%	135	36.7%	172	40.8%	155	38.5%
保守党 ¹	124	36.3%	99	29.6%	---	---	---	---
カナダ同盟 ¹	---	---	---	---	66	25.5%	60	19.4%
進歩保守党 ¹	---	---	---	---	12	12.2%	20	18.8%
ケベック連合 ²	51	10.5%	54	12.4%	38	10.7%	44	10.7%
新民主党	29	17.5%	19	15.7%	13	8.5%	21	11.0%
その他 ³	1	5.5%	1	5.6%	0	2.2%	1	1.6%
総議席	308		308		301		301	

注：1. カナダ同盟 (Canadian Reform Conservative Alliance) の1997年の数値は前身にあたる改革党 (Reform Party of Canada) のもの。保守政党は、1997年は改革党と進歩保守党 (Progressive Conservative Party of Canada) の2党で戦い、2000年選挙では改革党がカナダ同盟となり、2004年には保守党 (Conservative Party of Canada) として一体化した。

2. ケベック連合 (Bloc Québécois) は1990年に創設され、ケベック州のみに候補者を擁立する連邦政党。

3. その他は無所属および当選者を出していない小さな政党。その他における当選者はすべて無所属。

資料：Elections Canada website <<http://www.elections.ca>>. “Thirty-ninth General Election 2006: Official Voting Results,” “Thirty-eighth General Election 2004: Official Voting Results,” “Thirty-seventh General Election 2000: Official Voting Results Synopsis,” and “Thirty-sixth General Election 1997: Official Voting Results Synopsis.”

表2 2006年総選挙—州別選挙結果 (カッコ内は前回2004年選挙結果)

州	議席数	保守党	自由党	ケベック連合	新民主党	その他
ニューファンドランド	7	3(2)	4(5)	—	0(0)	0(0)
プリンス・エドワード・アイランド	4	0(0)	4(4)	—	0(0)	0(0)
ノヴァ・スコシア	11	3(3)	6(6)	—	2(2)	0(0)
ニュー・ブランズウィック	10	3(2)	6(7)	—	1(1)	0(0)
ケベック	75	10(0)	13(21)	51(54)	0(0)	1(0)
オンタリオ	106	40(24)	54(75)	—	12(7)	0(0)
マニトバ	14	8(7)	3(3)	—	3(4)	0(0)
サスカチュワン	14	12(13)	2(1)	—	0(0)	0(0)
アルバータ	28	28(26)	0(2)	—	0(0)	0(0)
ブリティッシュ・コロンビア	36	17(22)	9(8)	—	10(5)	0(1)
ユーコン(準州)	1	0(0)	1(1)	—	0(0)	0(0)
ノースウェスト(準州)	1	0(0)	0(1)	—	1(0)	0(0)
ヌナブット(準州)	1	0(0)	1(1)	—	0(0)	0(0)
カナダ	308	124(99)	103(135)	51(54)	29(19)	1(1)

資料：Elections Canada website <<http://www.elections.ca>>. “Thirty-ninth General Election 2006: Official Voting Results,” and “Thirty-eighth General Election 2004: Official Voting Results.”

流れには乗れず議席、得票率とも伸ばすことができなかったが、ほぼ現状維持であり、分離独立派が減少しているとはいえ固定層は動かないことを示した。

表2「2006年総選挙—州別選挙結果」では、保守党が議席を伸ばしたのは、カナダ10州のうち6

表3 2006年総選挙一州別政党得票率（カッコ内は前回2004年選挙結果）

州	保守党	自由党	ケベック連合	新民主党
ニューファンドランド	42.7(32.3)	42.8(48.0)	—	13.6(17.5)
プリンス・エドワード・アイランド	33.4(30.7)	52.6(52.5)	—	9.6(12.5)
ノヴァ・スコシア	29.7(28.0)	37.2(39.7)	—	29.9(28.4)
ニュー・ブランズウィック	35.8(31.1)	39.2(44.6)	—	21.9(20.6)
ケベック	24.6(8.8)	20.8(33.9)	42.1(48.9)	7.5(4.6)
オンタリオ	35.1(31.5)	39.9(44.7)	—	19.4(18.1)
マニトバ	42.8(39.1)	26.0(33.2)	—	25.4(23.5)
サスカチュワン	49.0(41.8)	22.4(27.2)	—	24.1(23.4)
アルバータ	65.0(61.7)	15.3(22.0)	—	11.7(9.5)
ブリティッシュ・コロンビア	37.3(36.3)	27.6(28.6)	—	28.5(26.6)
ユーコン（準州）	23.7(20.9)	48.5(45.7)	—	23.9(25.7)
ノースウェスト（準州）	19.8(17.2)	35.0(39.4)	—	42.2(39.1)
ヌナブット（準州）	29.1(14.4)	40.0(51.3)	—	17.2(15.2)
カナダ	36.3(29.6)	30.2(36.7)	10.5(12.4)	17.5(15.7)

資料：Elections Canada website <<http://www.elections.ca>>. “Thirty-ninth General Election 2006: Official Voting Results,” and “Thirty-eighth General Election 2004: Official Voting Results.”

州であり、現在の保守党の源となった改革党時代からみれば初の議席となる10席を獲得したケベック州、16席の大幅な議席増でもなお自由党には勝てなかった大票田オンタリオ州、28席全議席を占めた現在の保守党のルーツがあるアルバータ州の選挙結果が注目される。

表3「2006年総選挙一州別政党得票率」では、保守党が全州（準州含む）において得票率を伸ばしたことがわかる。これは、自由党がプリンス・エドワード・アイランド州、ユーコン準州において若干得票率を上げた以外、全て得票率を下げたことと対照的である。保守党への票の流れは全国的な現象と言える。また、ケベック連合は、ケベック州で起きた自由党の連邦政府資金流用スキャンダルの好機を生かすことができなかった。有権者の自由党離れはケベック連合には向かず保守党に流れ、ケベック連合は得票率を下げ、分離独立派の固定票獲得に留まった。新民主党は8州、2準州で得票率を伸ばし、前回得票率より1.8%上昇の17.5%であるが10議席増加の29議席となり、1988年総選挙以降では最も躍進した。連邦4政党が票を分散し、それぞれの守備範囲を固めた結果となった。

以上の2006年総選挙結果から、保守党は絶対的過半数には達せず、少数与党ではあるが、広く全国的に得票を伸ばし政権の座に着いたことがわかる。各党とも基盤となる得票は特定の地域と結びつく傾向があり、少数与党政権の脆弱さを前任の自由党政権同様、保守党も抱え込むこととなった。

3. 政治家ハーバーの誕生から保守政党一本化への飛翔

2006年の保守党政権誕生は保守政党の合併なしには実現できなかったことであるので、合併を成し遂げたハーバーの政治家としての出発点から保守政党一本化までの飛翔の道程を辿り、彼の政

治力の源を探りたい。

まず初めに、ハーパーとはどのような人物であるか、ハーパーの半生を紹介する。ジョンソン(William Johnson)の伝記では、ハーパーは本来大衆受けからはほど遠い真面目な秀才として描かれている³⁾。ハーパーは1959年にイギリス系の両親(父親は東部沿海州ニューブランズウィック州出身の公認会計士)の長男としてトロントに生まれた。高校卒業までトロント郊外で過ごし、成績優秀でトロント大学に入学したもののすぐに退学し、仕事を求めてアルバータ州カルガリーに移った。カルガリーで石油会社のメールボーイから始めたが、2年後にはカルガリー大学に入学し経済学を勉強した。大学入学直後の将来の夢は外交官になることであったが、成績優秀だけではなく、コミュニティの仕事の経験が必要であるとアドバイスを受け、進歩保守党議員の会合に出始めた。これが、ハーパーが政治活動に加わるきっかけとなり、進歩保守党の選挙運動を手伝ううちに、若手のリーダーとして頭角を現していった。当時アルバータ州では、自由党のトルドー首相(Pierre Trudeau)が導入したエネルギー計画への反感が強く、トロントでの高校時代にはトルドーに傾倒していたハーパーも⁴⁾、カルガリーでは自由党への不信を強め、対抗する二大政党の一翼、進歩保守党の活動に積極的に取り組んでいった。ハーパーは1984年の総選挙で圧勝した進歩保守党(282議席中211議席獲得)党首マルルーニー(Brian Mulroney)に新しいリーダー像を見出し、カルガリー西選挙区で選挙戦を手伝った進歩保守党議員のアシスタントとしてオタワでも活動したがオタワ中心の党に幻滅を覚え、カルガリー大学に戻り経済学修士課程に進んだ。その後、進歩保守党では西部の不満を受け止めることはできないと判断し、1987年に結成された改革党で経済プレーンとして重要な役割を果たすようになった。

改革党の創設者マニング(Preston Manning)は若きハーパーを以下のように称えた。

改革党の結党大会で最高のスピーチ、最も影響力のあるプレゼンテーションは、他にも多くの力強いプレゼンテーションはあったが、ハーパーの「経済的正義の達成」である⁵⁾。

改革党創設時から主要メンバーであったハーパーは、1988年総選挙では改革党候補者としてカルガリー西選挙区から出馬したが落選した。改革党は西部4州で72名の候補者を出したが、全国的には得票率2%で、すべて落選した。しかし、マルルーニー首相引退後に行われた1993年総選挙において改革党は得票率を18.7%に上げ、52名の議員を輩出し、進歩保守党はわずかに2議員のみという保守看板の交代を生み出した。ハーパー自身も、1984年の選挙活動を手伝った進歩保守党議員を押さえて初当選した。下院で主要な任務を負うようになった改革党党首マニングを政策面で支えてきたハーパーであったが、党首との軋轢が次第に明らかになった⁶⁾。マニングの後継候補と目されていたが、ハーパーは1997年初めには議員を辞職し、1997年と2000年総選挙には出馬せず保守系民間団体(National Citizens Coalition)の代表となった。

ハーパーが議員辞職後、改革党は党勢拡大のために2000年にカナダ同盟と改名し、新しい党首デイを選んだが、キリスト教原理主義者デイのリーダーシップは混沌を極め、党の分裂状態まで引き起こした。彼の宗教的右派色が党の可能性を狭めると危惧したハーパーは、カナダ同盟を自由党

表 4 保守政党分裂下の政党得票率—1993年～2000年総選挙（カッコ内は議席占有率）

総選挙年	(1) 改革党 (1993年/97年) カナダ同盟 (2000年)	(2) 進歩保守党	(1)+(2)計 (議席占有率)	自由党 (議席占有率)
1993年	18.7%	16.0%	<u>34.7%</u> (18.3%)	<u>41.3%</u> (60.0%)
1997年	19.4%	18.8%	<u>38.2%</u> (26.6%)	<u>38.5%</u> (51.4%)
2000年	25.5%	12.2%	<u>37.7%</u> (25.9%)	<u>40.8%</u> (57.1%)

資料：Elections Canada website <<http://www.elections.ca>>. “Thirty-seventh General Election 2000: Official Voting Results Synopsis.”

に対抗できる全国的政党にするべく、2002年のカナダ同盟党首選に立候補しデイを破った。カナダ同盟の危機を救ったハーパーはマニング元改革党党首が引退した後に行われた2002年5月の補選で下院議員に復帰した。

次にハーパーが着手したのは、カナダ同盟と進歩保守党の合併であるが、ここでは保守分裂の構図を先に説明しておきたい。1993年総選挙時の政権党、進歩保守党が前回1988年総選挙時に獲得した169議席を1993年総選挙において僅か2議席に減らしたことは、進歩保守党長期政権への反発だけでなく、保守系の票が2つの新興政党に流れたためであった。進歩保守党議員ブシャー（Lucien Bouchard）が進歩保守党と袂を分かちケベック分離派を結集した1990年創設のケベック連合と、1987年結党で西部アルバータ州起源の改革党が、進歩保守党では汲み上げられなかった地域の不満を背景に票を伸ばした。この2つの新党に加えて進歩保守党の3党が票を分散し、結果として自由党長期政権を許した。1993年総選挙から2000年総選挙までの保守政党分裂下の改革党（2000年以降はカナダ同盟）、進歩保守党と政権党自由党の選挙結果をみると、改革党（カナダ同盟）と進歩保守党は議席数では自由党にはるかに及ばないが、得票率の合計では自由党を脅かす力にはなっていた（表4「保守政党分裂下の政党得票率—1993年～2000年総選挙」）。

カナダの選挙は比例代表制ではないので得票率がそのまま議席に結びつかないが、保守系の票が分散している限り、自由党からの政権奪還はありえず、大票田オンタリオ州に強く得票率以上に議席占有率が高い自由党が長期政権を維持できる構造が出来上がっていた。これに対抗するのは唯ひとつ、保守合同であり、ここにハーパー政権誕生への命運があった。

故に、ハーパーはカナダ同盟と進歩保守党の合併の推進役となった。元々、ハーパーが結成に参加した改革党（後のカナダ同盟）は、進歩保守党や自由党の二大政党下のオタワ中心の政治では西部の声を代表しないと不満を募らせていた右派層が創設した党であるので、自由党に対抗するためと言っても簡単に進歩保守党と歩み寄れる訳ではなかった。長く政権党を経験した進歩保守党は、広範囲な支持を得るために単に保守的というよりは中道的政策を取り、古くからあった“Red Tory”（赤い保守主義）の傾向も合わせ持ち福祉政策にも目配りをしてきた。反対に、経済効率、

自由競争を優先して結成された改革党（カナダ同盟）は、初代党首マニングの時代から社会的保守派、キリスト教保守派の支持層が多く、進歩保守党の支持層とは違いをみせていた。この2つの異なる党を一本化するのには易しい仕事ではなく、どちらの党員からも信頼され、かつ社会的諸問題について穏健な立場をとれる党首を選ぶ必要があった。弱体化した進歩保守党から保守合同後の新党の党首を選出することは、数で勝るカナダ同盟の支持者が納得できることではなかった。旧改革党出身で、宗教的右派ではなく、全国的に知名度を併せ持つリーダーという点、自然とハーパーへの注目が増していった。将来の首相候補としては、カナダ中央部のトロント生まれで英仏語2公用語に堪能なこともハーパーに有利であった。ハーパーは2003年12月には保守2党の合併を実現させ、2004年3月に保守党党首選で勝利した。進歩保守党にはカナダ同盟との合併に反対する議員もおり、ハーパーの熱意と政治力がなければこの合併は成立しなかったであろう。

保守党党首に選出されてからまもなくしてハーパーは2004年6月28日の総選挙を迎えた。合併直後の保守党の準備不足は否めず、ハーパーは自由党を少数与党に追い込むことはできたが、自由党政権を止めることはできなかった。もっとも、保守党の選挙態勢が整う前に選挙を決断したマーティン自由党の戦術が功を奏したのであるが、2004年総選挙では十分に国民にアピールすることができなかったハーパーは、18ヵ月後に党首として2度目の総選挙に挑んだ。今度は受身ではなく、保守党から内閣不信任を提出し選挙を仕掛けることになる。

ハーパーの政治力は西部の抵抗政党で終わる可能性のあったカナダ同盟を、進歩保守党と合併することにより全国的に戦える、自由党と対抗できる政党に導いた。ハーパー本来の冷静な判断力は、彼の人生で重要な3つの転換期、即ち、改革党結成時、カナダ同盟の危機を救い政界に復帰した時、保守合同を成し遂げた時にいかんなく発揮された。彼の次の課題は政権交代、自身が首相になることとなった。2004年総選挙は自由党の長期政権に疑問を持っていた有権者に他の選択肢があることを示した。長らくカナダの二大政党制に慣れていた有権者にとって自由党と競り合える党の出現は好ましいことであり、保守党党首ハーパーへの関心が高まった。有権者の次なる関心は、ハーパーが本当に首相にふさわしいかどうかであった。2006年総選挙は二大政党が互角に戦う選挙となり、ハーパー首相誕生を是認するかどうかの選挙戦となった。

4. 2004年と2006年総選挙におけるハーパーの戦術変化

保守合同後、ハーパーはなぜ2004年の総選挙には失敗し、2006年の総選挙には成功したのであろうか。ここでは、2つの総選挙を比較して、ハーパー戦術の変化を探りたい。まず、表5「4大政党の得票数」から、2004年と2006年総選挙における主要4党の獲得票数を比較する。2004年はカナダの総選挙史上最低の投票率60.9%となった低調選挙であった⁷⁾。危機感を持った選挙管理委員会は投票を呼びかける宣伝費を増やし、メディアも投票率を上げるための報道に力を入れた⁸⁾。通常冬の選挙では投票率が下がる傾向が心配されたが2006年総選挙は真冬の1月23日に行われたにもかかわらず、1984年と1988年の総選挙以降低下していた投票率が初めて上昇に転じ、前回より3.8%上昇の64.7%となった。これは、投票を呼びかける宣伝活動だけでなく、1984年の総選挙の高投票率（75.3%）にもあてはまることだが、政権交代の機運が投票率を上げたと言えよう。

表5 4大政党の得票数（2006年総選挙と2004年総選挙の比較）

政 党	2006年総選挙	2004年総選挙	差（2006年－2004年）
保守党	5,374,071	4,019,498	1,354,573
自由党	4,479,415	4,982,220	－502,805
ケベック連合	1,553,201	1,680,109	－126,908
新民主党	2,589,597	2,127,403	462,194
総有効投票数（他の政党を含む）	14,817,159	13,564,702	1,252,457
総有権者数 （投票率）	23,054,615 (64.7%)	22,466,621 (60.9%)	587,994 (3.8%)

資料：Elections Canada website <<http://www.elections.ca>>. “Thirty-ninth General Election 2006: Official Voting Results.”

2006年は投票率上昇により、投票数は1,252,457票増え、保守党は1,354,573票増加、新民主党も462,194票増加であった。反対に、自由党は502,805票減、ケベック連合は分離独立派の固定票は確保したが126,908票減となった。自由党の減少数が新民主党票の増加数に近い数であるのも興味深いことであり、自由党政権存続を望まないが保守党政権の保守色を嫌う中道層が新民主党に流れたことは、結果的には自由党に対して保守党有利の状況を作りだした。

保守党は2004年総選挙では、保守2党の合併により得票率も合算されるかと期待されたが、そのような結果とはならなかった。2000年総選挙の得票率、カナダ同盟25.5%と進歩保守党12.2%を合計すると37.7%であるが、2004年合併直後の総選挙では保守党の得票率は29.6%に留まった。これは2党の合併が直ちに得票率の急上昇につながるものではないことを示した。旧来の進歩保守党の支持者にはカナダ同盟より中道的な自由党に共鳴する支持者が多く、保守党候補者に保守色の強いカナダ同盟の出身者が数多い状況では、合併後の保守党に投票しなかった例がみられた⁹⁾。

また、2004年の総選挙では、保守政党2党の合併直後であり政策を候補者に徹底する前にハーパーは選挙に突入せざるを得なかったという問題があった。自由党は、過去110年間のうち78年間政権党にあった世界で最も成功した政党と言われる選挙巧者であった¹⁰⁾。保守党戦術の乱れ、保守党候補者への党のコントロール不足は、特に国論を二分しそうな社会道徳的問題、例えば、墮胎、同性婚、カナダ特有の連邦2言語公用語法などについての候補者の不用意な発言を止めることができなかった。保守党の右派色を警戒する国民の中道層は、保守党という未知の危険よりは現状維持に傾き、自由党支持を続けた。また、ハーパーが西部の不満を表した「西部は参加したい(“The West Wants In”）」という昔の改革党のスローガンを繰り返したことは、新生保守党をアピールするどころか、全国的には西部中心の党から脱皮していないと見られた¹¹⁾。

2004年自由党は「スポンサーシップ・プログラム」による不人気の中、有権者のハーパーへの警戒心を増長させるネガティブ・キャンペーンを効果的に展開した。ハーパーが、民間の保守系団体の代表として2001年1月にアルバータ州首相に敵対的連邦政府の干渉から逃れるために「防火壁 (firewall)」を建設すべきであると共に提案した手紙や¹²⁾、カナダ同盟党首として2002年5

月に沿海州を連邦政府の補助金頼りで「敗北の文化 (a culture of defeat)」と下院で言及したことは¹³⁾、ネガティブ・キャンペーンの格好の材料であった。保守党は対抗して、児童誘拐殺人犯が犯行前に児童ポルノを見ていたとニュースが流れると、「マーティンは児童ポルノを支持するのか?」というプレス・リリースを選挙直前の2004年6月18日に出したが、これは最も逆効果の宣伝となってしまった¹⁴⁾。クレティエン政権発足時から財務相として政府支出の削減に成果をあげたマーティンではあったが、政権末期の2002年には財務相を更迭され彼自身が非常に反目したクレティエン政権下の不正資金問題と戦わなければならないという厳しい選挙選であった。マーティン首相の戦術は保守党の右派の危険性を強調することであり、最終的にはこれが功を奏した¹⁵⁾。

カナダの週刊ニュース雑誌 *Maclean's* は、2004年と2006年総選挙投票直前の号で表紙にハーパーの顔写真を載せた。2004年6月14日号の表紙には「2ヶ月前には考えられなかったことだった。だが、今は違う。ハーパー首相という響きをどう思う?」という見出しをつけ、トップ記事の見出しでは「次期首相?」と疑問符付きでハーパーの写真を掲載している¹⁶⁾。2006年1月16日号の表紙には、「ハーパーの議題」の見出しをつけ、トップ記事のリードでは「彼は今回、つけ上がらないように注意しているが、勝利後どのように政権を運営するか、どこにこの国を導いて行くか、プランはすでに出来ている」と、ハーパー首相の実現を2004年より確信して報道している。2004年総選挙でハーパーは世論調査の結果から性急に勝利を予測し、政権移譲チームの発足まで公表し、かえって傲慢さを印象付けてしまった。この反省をもとに、2006年総選挙では世論調査1位の地位に喜びすぎないことを学んだと、ハーパーの変化が言及されている¹⁷⁾。

ハーパーの変化は表面的にも現れた。元々冷たい感じ、メディア不信、写真嫌いのハーパーは、2006年には、よく笑い、自分の家族について話し子供と遊ぶ姿を撮影させ、洋服も替え、ジョークを言うなどメディア対応がぐっと良くなったとカナダ放送協会 (CBC) は報道している¹⁸⁾。

2006年総選挙では、ハーパーは政策面でもソフトで堅実なイメージを打ち出そうと努めた。2004年の保守党政策綱領 (“Demand Better”) は、合併直後の政党として政策を討議する大会も開けないままに作られ、候補者に政策が徹底されていなかった。ハーパーは2006年の政策綱領 (“Stand up for Canada”) を投票10日前の1月13日に発表し、次のように彼自身の堅実さを強調した。

私は基本的には慎重な人間である。進歩を感情レベルで測らない。進歩を一歩ずつ、実績で測る。百万個の電球を約束するより1つの電球を灯す方が良いと信じている¹⁹⁾。

2006年政策綱領の副題「説明責任ある政府—我々すべてのために」が示すように、保守党の優先順位の第一に説明責任 (accountability)、特に「スポンサーシップ・プログラム」を念頭に政府資金の流れに透明性をもたらすことを掲げた。自由党の連邦資金不正問題を真正面から捉えた綱領であり、続く優先順位としては、減税 (連邦消費税を直ちに1%下げ6%とし、5年以内に5%にする)、犯罪防止、児童手当、医療改革が挙げられている²⁰⁾。2004年選挙戦では、社会道徳的な事項について候補者の不用意な発言が目立ったことへの反省から、2006年には政策綱領から離れた

発言をしないよう党のコントロールが強化された。ハーパーは選挙戦第1日目に同性婚については下院で自由投票にすると発表しており、国民の判断が分かれる社会道徳に関する法案については各議員に任せることを再確認した。2006年選挙選で社会道徳的な問題で攻撃を受けなかったことは、ハーパーにとっては2004年より安全な選挙となり、勝利を掴むことができた。

さらに、カナダ総選挙の特徴として獲得票小差の選挙区が勝敗の行方を大きく左右することも付け加えておかなければならない。2006年総選挙の有権者数は、23,054,615人であり、小選挙区数308で割ると平均74,853人となり各選挙区の有権者数はそれほど多くない²¹⁾。2004年総選挙では58の選挙区において、当選者と次点の獲得票差が5%以内であり、票差72から2,395の範囲内であった。この58選挙区のうち、次回2006年総選挙では、自由党24人のうち19人が落選（ケベック連合に敗退6人、保守党に敗退8人、新民主党に敗退5人）、保守党25人のうち6人が落選（新民主党に敗退3人、自由党に敗退3人）であった²²⁾。2006年総選挙では、47選挙区が獲得票差5%以内で争われ、自由党21人、保守党17人、ケベック連合3人、新民主党6人が当選した。自由党はこの47選挙区では前回37人の当選者を出しており、現職で落選したのは16人であった。小差選挙区で自由党が接戦を勝ち得なかったことが保守党との議席差21、ひいては政権交代を生み出した。

ハーパー首相を受け入れられるかという問いに対して、2004年総選挙では疑問符をつけて有権者が返答した感があったが、2006年総選挙ではハーパー自身が国民に広くアピールできるよう脱皮したことにより首相の座を手にできた。ハーパーの脱皮は、彼自身得意でない部分、外見上の脱皮から始まり、保守党候補者の社会道徳上の問題発言を制止し、より広範囲の人々に受け入れられるような政策を訴えたことに見られる。獲得票小差の多いカナダの小選挙区制では、候補者本人の力量だけでなく、政権を担う党首への信頼度が小差を生む。多くの選挙区で、2004年には小差でマーティン首相が競り勝ち、2006年には小差でハーパーが信任されたという選挙結果であった。

保守党の政権獲得には過去の政権党進歩保守党の経験が生かされたとも言える。即ち、カナダの地域差を超えて広範囲の支持を得ることができなければ政権にはたどり着けないということである。2006年総選挙では、マーティン自由党の不正を追及するだけではなく、連邦消費税軽減、医療保険改革等の大衆受けをする政策を訴え続けたことも、ハーパー政権を誕生させた要因であった。ハーパーは2004年総選挙の失敗から多くを学び、2006年総選挙に成功を取めた。

5. おわりに—保守党・自由党二大政党制の行方

2006年はカナダ連邦政治に二大政党制が復活した年となったが、今後安定した政権運営は二大政党の保守党にも自由党にも訪れそうにない。カナダ連邦政治の地域差が顕在しているからである。1990年のケベック連合創設は、一つの州の利益のみを考える連邦政党の誕生という極めていびつな形を連邦政治にもたらした。ケベック州の分離独立、連邦離脱の脅しや特権付与に反発し、西部の不満を背景に急成長した改革党、カナダ同盟、そして現保守党は、全国展開できる党に成長はしたが、ケベック連合に阻まれてケベック州での議席を伸ばせる将来の見取り図が描けない。ハーパーは20世紀カナダの連邦政治史を振り返り保守勢力成功の秘訣は、(1)人気—西部とオンタリオ州農村部、(2)伝統的保守層—オンタリオ州と沿海州、(3)ケベックのフランス語連邦派の3つが揃

う事であると分析し、この3要件が揃わなければ政権奪還は望めないと1996年に演説している²³⁾。10年後、ハーパーは保守勢力の合併に成功し、連邦政府資金不正問題で揺れる自由党を破り首相に就任したが、まだ上記(1)の西部の人気だけが頼りの少数与党政権である。保守党は、上記(2)と(3)の要件を揃えるために、改革党から引き継いでいる地盤以外にオンタリオ州とケベック州へ大きく進展しなければ更なる飛躍は望めない。大票田オンタリオ州都市部は依然自由党が強固な地盤を持ち、ケベック連合の存在は、保守党のケベック州への拡大を容易にしない。

2006年選挙で敗北後、自由党はマーティン党首が辞任し、2006年11月29日から12月3日に党首選出大会を開くことを決定した。自由党の体制建て直しは正式に次期党首が選出されてからとなり、それまでは選挙態勢が整わない。自由党がカナダ政治をこれまでコントロールできたのは、国民一般の意向に敏感に沿ってきたからであり、今後も保守党の「保守性」を突いてくると思われる。保守党は4大政党の中で唯一、地球温暖化防止のための京都議定書に反対し、アメリカと協調してイラク戦争に参加すべきとしてきた。(カナダはイラク戦には参加していない。)保守党が国民から距離を持って見られることが多くなれば、選挙に強い自由党が復活する。プレー (André Blais) は、1965年から2000年総選挙までの調査から自由党勝利の要因はオンタリオ州と沿海州のカトリック教徒と非ヨーロッパ出身者の票によるものと指摘している²⁴⁾。この地域は保守党が容易に進出できない地域である。4大政党下、下院の議席をケベック連合と新民主党があわせて約3割、残りの7割を保守党と自由党で分け合っている状況が続く限り、保守党、自由党とも第1党の地位はとれても、多数与党政権を形成することは難しい。カナダ総選挙では結果が簡単に揺れ動く小差選挙区が多くあり、保守党、自由党の二大政党間で不安定な少数与党政権の交代が今後も展開するであろう。

(2006年10月1日執筆)

注

*本稿選挙結果の分析には、カナダ選挙委員会 (Elections Canada) 発表のデータを利用した。調査は当選者を出した主要4政党、保守党、自由党、ケベック連合、新民主党、およびカナダ放送協会 (CBC) のウェブサイト参照し、他に文献を調べた。なお、本稿での引用は英語からの筆者訳である。参照 URL は以下の通り。Elections Canada <<http://www.elections.ca>>. Conservative Party of Canada <<http://www.conservative.ca>>. Liberal Party of Canada <<http://www.liberal.ca>>. Bloc Québécois <<http://www.bloquebecois.org>>. New Democratic Party of Canada <<http://www.ndp.ca>>. CBC (Canadian Broadcasting Corporation), Canada Votes 2006 <<http://www.cbc.ca/canadavotes>>.

1) 1995年のケベック州民投票は僅差で否決され、ケベック州の分離独立はひとまず回避されたが、危機感を募らせた当時の自由党クレティエン首相は、ケベック州で分離独立運動が再燃しないように、コミュニティーの行事などに連邦広報費を使うことを決定した。2002年6月、クレティエン首相は会計検査院長から調査の予告を受け、この広報費支出に不正があったことを発表、非難を浴び同年8月に辞意を決めた。2004年2月には会計検査院長がこの「スポンサーシップ・プログラム」ではケベックの宣伝会社は殆ど仕事をせず資金を受け取り、一部自由党に還流されていたと報告した。2004年2月にゴメリ (John H. Gomery) 判事が独立調査委員会の長に任命され、2005年11月1日に第1期報告書 “Who is Responsible?” (事実調査)、2006年2月1日に第2期報告書 “Restoring Accountability” (勧告) が出された。ゴメリ報告書については、Commission of Inquiry into the Sponsorship Program and Advertising Activities <<http://www.gomery.ca>>

- 参照。
- 2) カナダ総選挙が1月に行われたのは、建国初期の1874年に実施されたのみで、冬が厳しいカナダでは春から秋の投票日設定が普通である。Chief Electoral Officer of Canada, *A History of the Vote in Canada* (Ottawa: Minister of Public Works and Government Services Canada, 1997), 102.
 - 3) William Johnson, *Stephen Harper and the Future of Canada* (Toronto: McClelland & Stewart, 2005).
 - 4) 「1977年、ハーバーはケベック分離の危機と戦うチャンピオンとしてトルドー首相を崇拜していた。」 Johnson, 19.
 - 5) Preston Manning, *The New Canada* (Toronto: Macmillan Canada, 1992), 149.
 - 6) 例えば、改革党に1990年入党し政策アドバイザーを努めたが1993年にマニング党首と意見の不一致でアドバイザーを辞任したフラナガン（カルガリー大学政治学教授）の著書を参照。Tom Flanagan, *Waiting for the Wave: The Reform Party and Preston Manning* (Toronto: Stoddart Publishing, 1995), 177-179.
 - 7) “Table 1: Voter Turnout at Federal Elections and Referendums, 1867-1997,” in Chief Electoral Officer of Canada, *A History of the Vote in Canada* と2000年の投票率を参照。
 - 8) Jon H. Pammett and Laurence LeDuc, “Behind the Turnout Decline,” Jon H. Pammett and Christopher Dornan, ed., *The Canadian General Election of 2004* (Toronto: Dundurn Press, 2004), 338-360.
 - 9) Jon H. Pammett and Christopher Dornan, “Election Night in Canada: The Transition Continues,” Jon H. Pammett and Christopher Dornan, ed., *The Canadian General Election of 2004* (Toronto: Dundurn Press, 2004), 24.
 - 10) 自由党の1974年から2004年までの選挙戦については、Stephen Clarkson, *The Big Red Machine: How the Liberal Party Dominates Canadian Politics* (Vancouver: UBC Press, 2005).
 - 11) 例えばオンタリオ州選出の議員（Cheryl Gallant）は、墮胎をテロリストによるアメリカ人捕虜の処刑になぞらえ猛反発を招いた。2004年総選挙の保守党の選挙戦については、Farron Ellis and Peter Woolstencroft, “New Conservatives, Old Realities,” Jon H. Pammett and Christopher Dornan, ed., *The Canadian General Election of 2004*, 66-105.
 - 12) ハーバーは6人の筆者の筆頭で、手紙は2001年1月24日全国紙「ナショナル・ポスト」（*The National Post*）に“An open letter to Ralph Klein”として掲載された。〈<http://www.cbc.ca/canadavotes/leadersparties/leaders/pdf/firewall.pdf>〉に転載（Sept. 20, 2006）。
 - 13) “Harper plans to battle ‘culture of defeatism’ in Atlantic Canada” CBC website 〈http://www.cbc.ca/story/news/national/2005/05/29/harper_atlntic020529.html〉（Sept. 20, 2006）。
 - 14) Carolyn Ryan, “Canada Votes 2006—Analysis & Commentary: Can a party change?” CBC website 〈http://www.cbc.ca/canadavotes/analysiscommentary/now_then.html〉（Jan. 24, 2006）。
 - 15) 2004年総選挙の自由党の選挙戦については、Stephen Clarkson, “Disaster and Recovery: Paul Martin as Political Lazarus,” Jon H. Pammett and Christopher Dornan, ed., *The Canadian General Election of 2004*, 28-65.
 - 16) John Geddes, “Our Next Prime Minister?” *Maclean’s* (June 14, 2004), 18-22.
 - 17) John Geddes, “The Harper Agenda,” *Maclean’s* (Jan. 16, 2006), 14-17.
 - 18) Carolyn Ryan, “Canada Votes 2006—Analysis & Commentary: Can a party change?”
 - 19) 同上。
 - 20) Conservative Party of Canada, “Stand up for Canada: Federal Election Platform 2006” 〈<http://www.conservative.ca/media/20060113-Platform.pdf>〉（Sept. 5, 2006）。
 - 21) Elections Canada, “Table 1: Number of electors and polling stations,” Thirty-ninth General Election 2006: Official Voting Results 〈<http://www.elections.ca/scripts/OVR2006/default.html>〉（May 18, 2006）。
 - 22) Andrew Heard, “Seats Won by 5% or Less Margin in the 2004 Election” 〈<http://www.sfu.ca/~aheard/elections/marginal-seats.html>〉（Aug 17, 2006）を基に計算。

- 23) Tom Flanagan, "Ottawa is worth a Mass: Stephen Harper's rise to power," *Inroads* 19 (Summer/Fall 2006), 80–81.
- 24) André Blais, "Accounting for the Electoral Success of the Liberal Party in Canada," *Canadian Journal of Political Science* 38 : 4 (December 2005), 821–840.

参考文献

- Blais, André. "Accounting for the Electoral Success of the Liberal Party in Canada." *Canadian Journal of Political Science* 38 : 4 (December 2005), 821–840.
- Canada. Chief Electoral Officer of Canada. *A History of the Vote in Canada*. Ottawa: Minister of Public Works and Government Services Canada, 1997.
- Clarkson, Stephen. *The Big Red Machine: How the Liberal Party Dominates Canadian Politics*. Vancouver: UBC Press, 2005.
- _____. "Disaster and Recovery: Paul Martin as Political Lazarus." Jon H. Pammett and Christopher Doran. ed. *The Canadian General Election of 2004*. Toronto: Dundurn Press, 2004, 28–65.
- Ellis, Farron, and Peter Woolstencroft. "New Conservatives, Old Realities." Jon H. Pammett and Christopher Doran. ed. *The Canadian General Election of 2004*. Toronto: Dundurn Press, 2004, 66–105.
- Flanagan, Tom. "Ottawa is worth a Mass: Stephen Harper's rise to power." *Inroads* 19 (Summer/Fall 2006), 80–83.
- _____. *Waiting for the Wave: The Reform Party and Preston Manning*. Toronto: Stoddart Publishing, 1995.
- Geddes, John. "The Harper Agenda." *Maclean's* (Jan. 16, 2006), 14–17.
- _____. "Our Next Prime Minister?" *Maclean's* (June 14, 2004), 18–22.
- Heard, Andrew. "Seats Won by 5% or Less Margin in the 2004 Election." <<http://www.sfu.ca/~aheard/elections/marginal-seats.html>> (Aug. 17, 2006).
- Johnson, William. *Stephen Harper and the Future of Canada*. Toronto: McClelland & Stewart, 2005.
- Manning, Preston. *The New Canada*. Toronto: Macmillan Canada, 1992.
- Pammett, Jon H., and Christopher Doran. ed. *The Canadian General Election of 2004*. Toronto: Dundurn Press, 2004.
- _____. ed. *The Canadian General Election of 2000*. Toronto: Dundurn Press, 2001.
- Pammett, Jon H., and Laurence LeDuc. "Behind the Turnout Decline." Jon H. Pammett, and Christopher Doran. ed. *The Canadian General Election of 2004*. Toronto: Dundurn Press, 2004, 338–360.
- Ryan, Carolyn. "Canada Votes 2006—Analysis & Commentary: Can a party change?" CBC website <http://www.cbc.ca/canadavotes/analysiscommentary/now_then.html> (Jan. 24, 2006).